

第5回 統計委員会委員と統計利用者との意見交換会 概要

1 日 時 平成23年12月16日(金) 15:28~16:39

2 場 所 中央合同庁舎第4号館12階 共用第1208特別会議室

3 出席者

【委員】

樋口委員長、縣委員、安部委員、川本委員、北村委員、西郷委員、白波瀬委員、竹原委員、椿委員、津谷委員、中村委員、廣松委員

【統計利用者】

中村日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ課長兼主任研究員

【国または地方公共団体の統計主管部課の長等】

厚生労働省大臣官房統計情報部長、農林水産省大臣官房統計部統計企画管理官、経済産業省大臣官房調査統計審議官、国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課長、日本銀行調査統計局審議役、東京都総務局統計部長

【事務局等】

西川内閣府大臣官房総括審議官、乾内閣府大臣官房統計委員会担当室長、杉山内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、若林内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、伊藤総務省政策統括官(統計基準担当)、千野総務省政策統括官付統計企画管理官

4 議 事

(1) 統計利用者からのプレゼンテーション

中村 研二 (株)日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ 課長兼主任研究員
「地域経済の分析～地域活性化のための統計利用について～」

(2) 意見交換

5 議事概要

(1) 統計利用者からのプレゼンテーション

事務局より資料1に基づき、意見交換会の趣旨及び論点等について説明が行われた後、中村主任研究員から、資料2に基づき、「地域経済の分析～地域活性化のための統計利用について～」の説明が行われた。

・日本政策投資銀行地域振興グループは、旧日本開発銀行と旧北海道東北開発公庫で行っていた地域開発の流れを受けて、取引先、自治体、地元の経済界などとの意見交換や情報発信を行っているセクションであり、地域関係のデータを使うことも多いので、今日はユーザーの視点から、お話しさせていただきたい。

・本日は2点お話しする(p2)。1点目は「地域の実態の把握・分析のための統計」で、2点目は「震災の被災状況、震災からの復興に向けた統計の活用」である。

・1点目のうち、まず「地域の構造変化の把握」(p4)については、地域を持続可能で望ましい

姿に構造改革するために、ステークホルダーも含めた形で地域経営(自治体経営プラスアルファ)を行おうとした際、今後の人口や環境変化、財政悪化等をどのように考えて将来予測をしたらよいかということに、我々はいつも悩んでいる。

・我々は、人口制約と財政制約の2つに興味を持っている。1つ目の人口制約に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が行っている推計、あるいは国勢調査の資料をベースにして、市区町村の将来人口が、10年後、20年後にどのような形で変わっていくのか、減少していくのかということを考えている。2つ目の財政制約については、自治体の財政状況が非常に悪く、今後一層人口が減少する中で、今の税制ではどのように税収が減っていくのか、あるいは、社会資本ストックを整備するときに、どのくらいお金がかかるのかというような前提条件の下に各自自治体の収支予想をしてみると、今後、どのような形の絵が見えてくるのかという作業をしている。

・人口制約 (p5) については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を使って、どの地域がどのような形で減っているのか、あるいは生産年齢人口と老年人口の比率はどのようになるのかという程度の分析しか行っていない。しかし、将来、人口が急減する中、例えば30年間で東北の人口は23%減り、生産年齢人口も34%減るというような状況で、今後、地域をどうやって維持していくのかということを考える際の前提条件としては、非常に大切なことである。

・財政シミュレーション (p6) については、中期的な財政の推計をしたいということで、歳入と歳出を、事業面、金融面という形に分けて、キャッシュフローがどのようになっているのかということを考えている。例えば、『週刊エコノミスト』の「地域力の研究」という連載で、中核市のうち、生産年齢人口が急減する8都市で、人口が減ったときに債務がどのような形で増えて、債務償還年数がどのくらい増えるのかというようなことを推計したもの示したことがある (p7)。

・次に、「地域の現実理解」のため、どのようなことをしているのかという話をする (p8)。地域経営のため、地域経済の現状、地域の全国や世界における位置付け、他地域や海外との相互依存関係を分析したいということが、我々ユーザー側のニーズである。

・地域の経済動向の把握では、地域をきめ細かく見るときに、最低でも、各都道府県レベルの月次のデータが欲しいということがある。例えば、鉱工業生産指数については、経済産業局がブロックごとに公表し、同時に各都道府県も公表しているため、それらを一つ一つ集めてきて、各県の鉱工業生産指数を並べてどのようなものが見えるのかという作業をしている。

・分析する上での問題点としては、1つは、地方の消費動向の把握で困っている。地方レベルで消費動向を見るのに、大型小売店販売額を使おうとして既存店で並べれば、多分長期低落傾向になってくると思うが、本当にそのような形で地方の消費はずっと下がっているのか。大型小売店販売額というのは百貨店とスーパーだと思うが、専門店の話などもあり、消費動向をどのように把握すればよいかということで、それがもう少しわかるようなデータがあると助かる。2つ目は、サービス業関連の月次データが欲しいということである。第3次産業活動指数を経済産業省が公表しているが、例えば都道府県レベルで、サービス業関連の動向などを月次ベースで把握できるとよい。3つ目は、有効求人倍率の解釈が非常に難しいという点で、使い方なども含めて、いろいろ解説があるとよい。

・例えば、鉱工業生産指数を県レベルで見ただけでも、各県の癖がある。鉱工業生産指数を2005年を100にして並べてみると (p9)、上位3県は、長崎県、徳島県、鹿児島県となり、下位3県は、奈良県、長野県、東京都となっている。長崎県は造船があり輸送もあるので、非常に振れが大きいこと、徳島県には電子系の会社があり非常に調子がよいこと等がわかり、下位では、奈良

県が相当低いのは、工場の閉鎖や様々なラインの移転等があつて空洞化しているのではないかと、こういうものと新聞の切り抜き等を見るとA社、B社という顔が見えてきて少しわかりやすくなってくるので、この県レベルの鉱工業生産指数は非常に重宝している。

・地域別の有効求人倍率を県ごとに並べると (p10)、いくつか解釈の難しいところがある。宮城県、福島県という被災地の有効求人倍率は平均より高く、埼玉県、神奈川県、千葉県は有効求人倍率が相当低いということ、一方、福井県の有効求人倍率は高いということがあり、どのように分析したらよいか、日頃ユーザーとして悩んでいる。特に被災地の場合は、今、取引先などにお伺いすると、人が採れず人手不足で事業が成り立たないという話が出ており、有効求人倍率が上がっているからそうなのかということもあるかと思うが、そのほかに、需要のミスマッチ、職種のミスマッチ、雇用保険の延長の話や、若年層が地元で就職活動しないで東京に出て行ったり、あるいは移転してしまって、地元で求職しているのは年齢の高い人だけなのかといったことも考えられ、分析したようなものも、統計の担当部署から出していただければ、ユーザーとしてはありがたい。また、埼玉県、千葉県、神奈川県は、千葉都民や埼玉都民という形で、日頃東京で働いている方が失業して地元で登録するから、本来は東京で供給していた労働者が地元に来るので有効求人倍率が非常に低くなるなど、そのような統計の癖があるのであれば、それを明示的に示してほしい。福井県の場合は、労働局が分析されており、県内は産業基盤がある程度あるので需要はあるものの、若年層が県内で求職活動をしないで大都市に移っているので有効求人倍率が高いということであり、景気とはまた違った形で労働市場の構造がある程度わかるようにデータを分析して、統計の関係のセクションから情報発信していただくと、ユーザーとしては助かるという一例である。

・地域の現実を理解するとき、地域の経済構造をどのように見るかということで、p11 に示した統計を利用している。グローバル化など、地域と地域の関係がどのようになっているかが知りたいところである。今、地域の関係がわかるのは、経済産業局がブロックごとにつくっている地域産業連関表であり、これは輸出と輸入、移出と移入が分けられて、しかも国内のどこの地域との移出・移入なのかもわかるが、そのような地域の相互依存関係がわかる統計がもう少しあると良い。地域格差は、地理情報システム (GIS) を使って視覚化したり、地域産業は、特化係数 (産業のブロック内構成比 / 産業の全国構成比) で地域の特性を分析したり、産業連関表で生産波及や対外競争力を区分したりということをするが、何をしても産業連関表レベルのものがないと、産業の分析というのは非常にやりにくいと思っている。都道府県、政令市と、ある程度の市では産業連関表がつくられているが、もう少し、通常の基礎自治体レベルでも産業連関表をつくっていただくように指導していただけないか。今回の震災では、地域の分析をするのに、七十七銀行は石巻市の産業連関表を自分でつくって分析されたようだが、ノンサーベイ法でつくるとずれてしまい、ある程度ヒアリングをして連関表をつくると非常に時間がかかるので、日頃から整備されていれば良い。

・あと困っているのが、地域の資金循環の話である。よく地域の資金は地域で回すということが言われるが、地域は預貸率が低いので東京にお金が行ってしまっているという議論がされる。そうは言っても、国の投資で元に戻ってきているのではないかとかいうときに、今は、日銀の全国の資金循環表しか多分ないと思うが、地域の資金循環がわかるようなデータがあると、非常に助かる。

・地方都市の構造や商圈の分析をする際、国勢調査や事業所・企業統計、商業統計は、地域メッ

シュデータを出していただいているので、日頃、非常に助かっている。ただ、メッシュデータは、国勢調査、事業所・企業統計、商業統計以外にも、もう少しできるものはないか。地域の分析は、特にメッシュデータが欲しい。

・地域を分析する人間としては、地域と地域の関係がどうなっているのかを知りたい。人の移動は、国勢調査や住民基本台帳の人口移動報告で結構わかるが、モノの移動については、港湾ごとの輸出入の統計はあるものの、地域の間は、経済産業局の産業連関表のほかには思いつくものがない。国土交通省の貨物流動のデータはあるが、モノの移動のデータは何とかならないか。あるいは、資金循環表のカネの移動や、情報のやりとりというような形で地域の相互依存がわかるような統計、あるいは加工するとそのようなことがわかる統計があれば良いと思っている。

・どのような分析をしているのかについては、p13 は特化係数を使った地域産業分析の例、p14 は産業連関表を使って、生産波及を縦軸に RIC 指数（産業の対外競争力）を横軸に取ってブロックごとに産業分析を行った例である。p15 は、地域の IS バランスがなかなかないので、通常の域際収支を県民経済計算から求めて、財政収支は国の収入と支出を各県に割り振って、IS バランス式から貯蓄投資した額を出して、数字を作成したものである。これも、このような感じのものしかできないので、もう少し資金循環がわかるようなデータがあると良いと思う。使わせてもらって非常に助かっている統計は、国勢調査や事業所・企業統計で、p16 のように、よく「都心回帰」と言われるけれども、メッシュデータを使って本当に都心回帰しているのかどうかを、密度関数を推定して分析してみた。p17 は、商業統計のメッシュデータを使って、ハフモデルで商圈分析を行ったものである。メッシュデータは、地域の分析をするときに、非常に使わせていただいている。また、p18 は、産業連関表を用いて経済波及効果を試算したものである。

・p19 に「地域活性化のための統計整備」と記載しているが、地域経営という観点で、政策課題にどうやって対応するのかと考えるときに必要と思っている項目である。地域の構造変化と将来予測のために必要なデータとしては、地域の将来人口の推計や、財政制約を考えるための自治体の決算データがある。自治体の決算データは各ホームページから取得できるが、議会に報告されている決算審査意見書というようなものが、統計ではないけれども、もっと公開されると良い。地域の現実を理解するには、県レベルでの月次データ、特に消費とかサービス関係が必要である。構造変換の把握のためには、メッシュデータ、民間資本ストックや社会資本ストックの地域レベルのデータが必要である。これは先生方が推計されたものを延ばしたりするが、民間資本ストックも社会資本ストックも、推計から始めるとなかなか難しく、国富調査から延ばしているものの限界があるのかもしれないので、何とか整備していただけないか。あとは、今お話しした産業連関表や、相互依存の関係のデータである。最後に、震災のときに思ったが、地域経済の概況がわかるデータの整理ということで、統計データの話とはずれるが、地域の状況を見るときに、官庁関係のインフラ整備のデータはあるが、どこにどのような企業が立地しているかということ、自治体レベルで日頃から整理しておいてもらうということが必要ではないかと思っている。

・大きな2点目の「震災の被災状況、震災からの復興に向けた統計の活用」の話に移ると、p21 に東日本大震災の被災状況を記載しているが、表の中央あたりに示したように、我々は今回、「資本ストック額 E」を推定して、その被害率を計算して、被害額を推計したものを出した。計算の仕方は、pp22~25 記載しているが、そのときに思ったことを p26 の「復興に向けた統計の活用」のところにとまとめた。

・最初に、「平時からの地域データの準備」というところで、被害が起きて、何をするのかという

ときに、国から社会資本系のデータは出てきたが、民間企業の被害は非常に難しく、被害の推計をするときに一つ一つ新聞記事をスクラップして、その数字を数えたりしたので、地域の、特に民間系のデータ、これは統計とは違うレベルなのかもしれないが、そういう部分が必要ではないかと考える。あとは、お話しした社会資本ストック、民間資本ストックが地域レベルで欲しいということと、地域別産業連関表はやはり整備されていると良いということである。

・次に、今後、復興のためにいろいろな計画をつくっていくときに、いろいろな自治体からも相談されるが、1つは、被災地の現状がわかるデータとして、企業の動向や、先ほどもお話ししており、被災地の雇用がどのような状況になっているのかはなかなか難しいと思っているが、そのようなデータや分析も情報発信していただくと良い。あとは、人口推計である。これは国立社会保障・人口問題研究所が推計しているが、そのようなものがより大切になってくる。

・最後に、ユーザーの側として、復興のコストはどうなるのかというのが非常に気になる場所である。これは、何をつくって何をつくらないのかということで、将来、人口が減ったり、あるいは人口構成が変わったりするときに、今は必要だが将来は必要ではないものが、どのような形のものになるのかなど、今回、復旧をするときに、どのくらい1人当たりのコストがかかるのかというようなことが知りたいことである。単なる統計の整備にとどまらず、その解釈も含めた形で、いろいろ情報発信をいただくと大変助かる。

・以上、日頃ユーザーの側で考えていることを簡単にまとめさせていただいた。

(2) 意見交換

・2点だけコメントさせていただきたい。p15の「地域の資金循環」を見ると、一番右の(3)の列で、財政収支比率の2002~2007年までの改善幅が出ており、かなり改善していると思われるが、この計算では、国の税収や支出を各県に割り振っている。地域勘定で中央政府をどう位置付けるかは、はっきりとしたスタンダードはないので、いろいろなやり方があるが、中央政府は地域の居住者ではないので、少なくとも支出の方は、これを地域に割り振るのはどうかという気がする。居住者でない国のバランスが、各県のISバランスを決めてしまっているというのは、少し理解が難しい。それで財政収支比率がかなり改善しているが、2002~2007年の間は、国もかなり改善したため、この改善は、国の改善を地域に割り振っている分が7割方を占めているのではないかと、もう少し別のやり方もあるのではないかと。もう一点は、p23のストックの推定で、これは民間企業資本ストックをベースにしているため、グロスのストックになる。グロスのストックは、かなり過大推計になっているという認識が一般的なので、少し過大推計ではないか。内閣府で、ネットのストックの方で推計方法論上かなり改善が見られているので、そのような結果も使いながら、もう少し別の推計もできるのではないかと気がする。

→先ほどのISバランスのところは、先生が言われるとおり、国の財政の改善がそのまま出ているが、我々のねらいとしては、そうは言っても、国が港湾整備をしたりという形で資金が投資されているというようなところを見たいと思った。社会資本ストックの被害推計のところは、我々が5月に出させていただいたものを紹介しているので、やり方も今後改善が考えられると思っている。

・一般論として、国が行っている、あるいは国が各都道府県にお願いして行っているような調査と、主体が県や市町村の方であって、それを結果的に国が集めているものと、両方の統計がある

ように思う。国が行っている場合には、ある程度標準化できるので、都道府県単位での比較も容易にできると思うが、市町村や県が行っているような場合は、その標準化の指導はどこが行うことになるのか。例えば、県民所得統計は、都道府県が行っているが、単純に比較していいのかと思うことがある。

→一般論で言えば、国で行っている統計調査の結果、都道府県別のデータが出るものについては、国が集計して、都道府県別で出しているが、それ以外の、県の行政のデータなどは、基本的に県や市の責任である。国民経済計算などは、中央が作成の知識や方法論を持っているため、説明会も行っているが、地域によっては、国の産業連関表をそのまま持ち込んでも使えないこともある。地方分権なので、統計の世界も他の一般行政と同じで、国がすべてにわたって指導する権限はなく、地方の問題である。

・地域別の産業連関表も、県によって作成方法が違いそうだというようなことがあり、不便を感じることもあるが、いかがか。

→ユーザーの側からは、一定の条件で横並びができるようにしてほしいので、指導はできないにしても、標準化的なものを示して、なるべくこういう形でやったらどうかと提案するということはできないだろうかということ、今回、お願いできればと思った。

・市町村で産業連関表をつくってくれないかということが何回かあったが、恐らくそれは無理であろう。日本の場合、県民経済計算は都道府県が推計して、それを内閣府がまとめるということであるが、アメリカでもカナダでも、州別の GDP は、アメリカでは経済分析局が、カナダでは中央統計局がつくっている。それをなぜできるかということ、税務統計をどれだけ利用可能かということであって、税務統計を利用するととなると国の統計局がつくということになると思うが、その点が基本的に日本は違っているということだと思う。

・大変興味を持ったのは、p16 や p17 の都市構造や商圈分析のところ、このようなメッシュデータがもっと利用可能になると詳細な分析ができるのではないかとも思う。とは言いつつ、あまり細かいメッシュは、今度は公表できないという矛盾するところもあって、公的統計でどこまでできるかということがあるかとは思ふ。一方で、最近、民間の企業が携帯電話の位置情報を使って、人口の移動のデータを公表し始めたりしているので、今後、民間のデータも利用するというようなことも、十分考えていかなければならないのではないかという気がした。

・先ほど、有効求人倍率の都道府県における動きで、ミステリアスな比較結果になっているという話があったが、もう一つ、完全失業率が都道府県別に発表されているので、その失業率と有効求人倍率をプロットしてみると、あまり関係がない。例えば、東京都はかなり完全失業率が高かったが、その一方で、有効求人倍率も高かったりする。政策上、どちらを使って判断するのかというところでいつも議論になるが、統計による癖のようなものがあり、必ずしも需要不足失業ではなく、ミスマッチのところもあったり、あるいは移動に伴う摩擦的な失業もあったりということかと思うが、なかなか解明されていないところかもしれない。

→有効求人倍率は、その地域の経済情勢を反映している部分もあるが、それ以外にも、例えば、ハローワークにどれだけ企業が依存するかや求職者が依存するかなど、いろいろな要素があるの

で、個々の県の情勢などを見ていかなければならないということだと思う。これは、統計調査とは違い、いわゆる行政情報ということになるので、本日のような要望があったことは、担当している職業安定局に伝える。

・人口の話や生産の話に興味深く伺ったが、地域差としては、特に最近、地方は賃金が下がっているという理解か。感覚として、どのように理解されているか。

→非常に難しい質問である。今回、被災地の賃金を見たときに、ハローワークで求人が出てきているが、新聞でも言われているように、最低賃金ぎりぎりのものが確かに多いという感じがする。個人的印象では、下がっているような気がする。

・日銀の政策決定会合や支店長会議では、地域の実態についても話をされるだろうが、そのときに、地域別のデータというのはどのようなものが出されるのか。

→見ているデータということでは、どうしてもサーベイデータになる。しかもそのサーベイは、定期的に行われているものではなく、商工会議所がアドホックに行っているようなデータを見る、あるいは、日銀の支店が管内で都道府県のデータを加工したり、企業から情報を集めたりしたものを接合して、全体像をつくり出すということをやっている。こういうものを「さくらレポート」という形で3か月ごとに発表している。ただ、データや統計があるかということでは、都道府県、あるいは市町村ではなかなか無いが、金融については、金融機関の店舗ごとのデータが金融庁に上がってくるので、これを集計することで都道府県単位が出る。多分、これが唯一、悉皆的な、ある意味でいくとセンサスに近いようなデータである。なかなか都道府県という行政単位で区分集計するというのは容易でないというのが現状だろうと思う。

・p10の有効求人倍率については、通常の常識で考えるとおかしい。プロの目から見れば、ある程度、理由の解釈ができるかもしれないが、通常の間には理解できない。先ほど別件で、企業がなかなか研究者のデータを出してくれないという話があったが、信頼できる結果が出されているときに、企業や個人もデータを出してくれる。そういう意味で、この数字をどう理解して、将来的にどうなるのかということがわからないが、そこのところはどう思えばいいのか。

・これは地域特性があって、同じ県の時系列的な比較については、割と納得できるようなことがあるが、クロスセクションで比較すると、どうしてかという話だと思っている。

→我々のようにクロスセクションで全国の地域のことを把握したいという立場では、少なくとも説明がないと、福井県は本当に景気が良く、神奈川県や埼玉県は景気が悪いと思ってしまうので、どうしてこうなっているのかという統計の癖は最低でも解明していただいて、また、政策に使えるような、例えば、埼玉県に就職したい人と、埼玉県で採りたい人の倍率を別途出すというようなことをしていただければいいとは思っている。

→やや誤解があるのかもしれないが、有効求人倍率は調査によって得たものではない。これは、ハローワークで業務を行っている際に生じてきた数字であるため、地域によって、例えば、A県では企業がハローワークに多くの求人を出し、B県ではあまりハローワークに頼らずに広告誌等で集めようとするれば、それだけで違ってきたりする。他にも、その県によるミスマッチなどもあるが、それを統一的に、このようにしなければならぬということとはできないので、その意味では、普通の統計とは違うということを理解していただきたい。

→ハローワークの仕組みというのは、例えば新橋にハローワークがあった場合、新橋にある企業だけが求人を出して、新橋に住んでいる人だけが行くという仕組みではなく、どこへ行ってもいいし、どこへ出してもいい仕組みであるため、新橋で取り扱った件数の説明でしかなく、それが当該県の地域のデータだということ自体が間違いのもとである。時代や地域の状況、交通事情が変われば、もはやハローワークを使う人が、その地域といえども低くなったりするため、全国全体の総集計数字だけが、恐らく信頼性が高い。ただ、他にないからこれを使っている。では、これを改善できるのかということは、ハローワークの仕事のやり方を、統計の都合に合うように変えるという議論をしているのに等しくなるので、それは困るとハローワークの人は言うだろう。したがって、良い悪いの議論をするよりも、特性を見て使ってくださいということになる。

・有効求人倍率について都道府県別に我々が関心を持たざるを得なかった理由として、失業率が都道府県単位で発表されていなかったということが基本的にある。地域ブロックとしては、年次統計でも四半期でもあったが、都道府県の雇用情勢がわからないため、県議会でもそれが問題になって、代わりにこの有効求人倍率を取ってきたというような背景がある。逆に今度、また失業率が発表されることによって、知事や県議会が関心を持ってきている。私は、有効求人倍率は都道府県単位でも出して行って、クロスセクションは難しいが、時系列的な特性というのはあるので、少なくとも短期的な効果、変動というのは見られると思う。

→このような特性のあるものを業務統計で出して、そのような使われ方をしているので、その特性の話などについて注記等されていると、大分助かるということである。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室>